

## 資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の1様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	613,218,000	614,915,110	1,697,110
	就労支援事業収入	9,633,000	9,620,007	-12,993
	障害福祉サービス等事業収入	787,070,400	783,011,978	-4,058,422
	借入金利息補助金収入	2,585,645	2,585,525	-120
	経常経費寄附金収入	1,225,000	1,338,000	113,000
	受取利息配当金収入	186,100	180,446	-5,654
	その他の収入	25,754,000	9,844,632	-15,909,368
	事業活動収入計(1)	1,439,672,145	1,421,495,698	-18,176,447
	支出			
人件費支出	1,040,821,498	1,032,924,755	7,896,743	
事業費支出	184,221,000	171,014,139	13,206,861	
事務費支出	168,993,974	158,716,330	10,277,644	
就労支援事業支出	9,639,000	9,635,082	3,918	
利用者負担軽減額	460,000	444,796	15,204	
支払利息支出	2,850,645	2,809,784	40,861	
その他の支出	13,431,100	12,518,684	912,416	
事業活動支出計(2)	1,420,417,217	1,388,063,570	32,353,647	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,254,928	33,432,128	14,177,200	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	28,309,040	28,308,000	-1,040
	固定資産売却収入	78,000	78,000	
	施設整備等収入計(4)	28,387,040	28,386,000	-1,040
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	35,451,040	35,450,000	1,040	
固定資産取得支出	10,868,648	10,038,104	830,544	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,931,000	1,930,800	200	
施設整備等支出計(5)	48,250,688	47,418,904	831,784	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-19,863,648	-19,032,904	830,744	
その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入	2,036,000	2,036,000	
	積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	
	事業区分間繰入金収入	5,497,826	5,125,000	-372,826
	拠点区分間繰入金収入	26,211,000	26,242,223	31,223
	サービス区分間繰入金収入	91,993,280	98,378,400	6,385,120
	その他の活動による収入計(7)	131,738,106	137,781,623	6,043,517
	支出			
	積立資産支出	16,744,000		16,744,000
	事業区分間繰入金支出	5,497,826	5,125,000	372,826
拠点区分間繰入金支出	26,286,000	26,242,223	43,777	
サービス区分間繰入金支出	91,994,280	98,378,400	-6,384,120	
その他の活動支出計(8)	140,522,106	129,745,623	10,776,483	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-8,784,000	8,036,000	16,820,000	
予備費支出(10)	5,462,640			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-14,855,360	22,435,224	37,290,584	
前期末支払資金残高(12)	367,018,994	384,725,392	17,706,398	
当期末支払資金残高(11)+(12)	352,163,634	407,160,616	54,996,982	

## 事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の1様式  
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	614,915,110	610,758,264	4,156,846
		0074 就労支援事業収益	9,620,007	9,723,779	-103,772
		0075 障害福祉サービス等事業収益	783,011,978	775,007,553	8,004,425
		0089 経常経費寄附金収益	1,338,000	272,000	1,066,000
		サービス活動収益計(1)	1,408,885,095	1,395,761,596	13,123,499
	費用	0015 人件費	1,032,924,755	1,009,509,700	23,415,055
		0016 事業費	171,014,139	180,534,517	-9,520,378
		0017 事務費	158,716,330	162,705,440	-3,989,110
		0018 就労支援事業費用	9,635,082	9,885,869	-250,787
		0026 利用者負担軽減額	444,796	415,064	29,732
0027 減価償却費		88,106,372	86,710,072	1,396,300	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-41,954,335	-42,036,763	82,428		
サービス活動費用計(2)	1,418,887,139	1,407,723,899	11,163,240		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-10,002,044	-11,962,303	1,960,259	
サービス活動外増減の部	収益	0092 借入金利息補助金収益	2,585,525	3,019,955	-434,430
		0093 受取利息配当金収益	180,446	182,597	-2,151
		0098 その他のサービス活動外収益	9,844,632	25,409,991	-15,565,359
		サービス活動外収益計(4)	12,610,603	28,612,543	-16,001,940
	費用	0033 支払利息	2,809,784	3,336,611	-526,827
		0038 その他のサービス活動外費用	12,518,684	11,697,999	820,685
		サービス活動外費用計(5)	15,328,468	15,034,610	293,858
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-2,717,865	13,577,933	-16,295,798	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-12,719,909	1,615,630	-14,335,539	
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	28,308,000	28,308,000	
		0105 事業区分間繰入金収益	5,125,000		5,125,000
		0106 拠点区分間繰入金収益	26,242,223		26,242,223
		0107 サービス区分間繰入金収益	98,387,400		98,387,400
		特別収益計(8)	158,062,623	28,308,000	129,754,623
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	22,678	195,372	-172,694
		0046 事業区分間繰入金費用	5,125,000		5,125,000
		0047 拠点区分間繰入金費用	26,242,223		26,242,223
		0048 サービス区分間繰入金費用	98,387,400		98,387,400
		0052 その他の特別損失		49,962,229	-49,962,229
特別費用計(9)	129,777,301	50,157,601	79,619,700		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		28,285,322	-21,849,601	50,134,923	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		15,565,413	-20,233,971	35,799,384	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		539,158,005	572,735,976	-33,577,971
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		554,723,418	552,502,005	2,221,413
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		6,000,000		6,000,000
	その他の積立金積立額(16)			13,344,000	-13,344,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		560,723,418	539,158,005	21,565,413

## 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の1様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>541,936,405</b>	<b>512,580,745</b>	<b>29,355,660</b>	<b>流動負債</b>	<b>134,775,789</b>	<b>127,855,353</b>	<b>6,920,436</b>
現金預金	324,242,649	323,066,698	1,175,951	事業未払金	68,954,347	48,178,282	20,776,065
有価証券	10,000	10,000		その他の未払金	17,929,898	20,302,461	-2,372,563
事業未収金	200,137,985	169,180,691	30,957,294	預り金	14,220,650	12,650,474	1,570,176
未収金	14,620,093	16,928,103	-2,308,010	職員預り金	6,529,122	6,445,762	83,360
未収補助金	1,632,831	1,498,279	134,552	前受金	27,141,772	40,278,374	-13,136,602
立替金	6,396	38,367	-31,971	<b>固定負債</b>	<b>214,330,500</b>	<b>251,711,300</b>	<b>-37,380,800</b>
前払金	1,286,451	1,858,607	-572,156	設備資金借入金	190,090,000	225,540,000	-35,450,000
<b>固定資産</b>	<b>2,507,393,473</b>	<b>2,593,598,419</b>	<b>-86,204,946</b>	長期運営資金借入金	17,000,000	17,000,000	
<b>基本財産</b>	<b>1,914,536,527</b>	<b>1,984,856,089</b>	<b>-70,319,562</b>	リース債務	7,240,500	9,171,300	-1,930,800
土地	753,970,000	753,970,000		<b>負債の部合計</b>	<b>349,106,289</b>	<b>379,566,653</b>	<b>-30,460,364</b>
建物	1,160,566,527	1,230,886,089	-70,319,562				
その他の固定資産	592,856,946	608,742,330	-15,885,384				
建物	35,888,299	38,583,198	-2,694,899				
構築物	6,472,948	7,878,381	-1,405,433				
機械及び装置	15,845	26,407	-10,562				
車両運搬具	12,434,685	16,955,386	-4,520,701	<b>純資産の部</b>			
器具及び備品	22,563,801	26,184,433	-3,620,632	基本金	701,726,084	701,726,084	
建設仮勘定	6,706,648	199,500	6,507,148	基本金	701,726,084	701,726,084	
有形リース資産	7,240,500	9,171,300	-1,930,800	国庫補助金等特別積立金	1,016,108,240	1,058,062,575	-41,954,335
権利	1,240,120	1,131,120	109,000	国庫補助金等特別積立金	1,016,108,240	1,058,062,575	-41,954,335
ソフトウェア	860,253	1,142,758	-282,505	その他の積立金	421,665,847	427,665,847	-6,000,000
長期貸付金	17,518,000	19,554,000	-2,036,000	減価償却積立金	416,321,847	329,823,586	86,498,261
事業区分間長期貸付金	60,250,000	60,250,000		その他の積立金		92,498,261	-92,498,261
その他の積立資産		427,665,847	-427,665,847	人件費積立金	5,344,000	5,344,000	
減価償却積立預金	416,321,847		416,321,847	次期繰越活動増減差額	560,723,418	539,158,005	21,565,413
人件費積立預金	5,344,000		5,344,000	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	560,723,418 15,565,413	539,158,005 -20,233,971	21,565,413 35,799,384
<b>資産の部合計</b>	<b>3,049,329,878</b>	<b>3,106,179,164</b>	<b>-56,849,286</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>2,700,223,589</b>	<b>2,726,612,511</b>	<b>-26,388,922</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,049,329,878</b>	<b>3,106,179,164</b>	<b>-56,849,286</b>

## 脚注

1. 減価償却費の累計額 1,272,437,829円
2. 徴収不能引当金の額 0円

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている

### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

### ①本部拠点区分

### ②特別養護老人ホームさくら拠点区分

- ア 特別養護老人ホームさくら
- イ さくら短期入所
- ウ デイサービスセンターさくら(通所介護)
- エ デイサービスセンターさくら(認知症対応型通所介護)
- オ デイサービスセンターさくら(居宅介護支援)

### ③障害者支援施設かえで拠点区分

- ア かえで(施設入所支援)
- イ かえで(生活介護)
- ウ かえで短期入所

④障害者支援施設みずき拠点区分

- ア 障害者支援施設みずき(生活介護Ⅰ・施設入所支援)
- イ みずき短期入所
- ウ みずき(生活介護Ⅱ)
- エ 委託型ショートステイ
- オ 日中一時支援

⑤狛江拠点区分

- ア 狛江活動センター こまえ工房こもれび(生活介護)
- イ 狛江活動センター こまえ工房こだち(生活介護)
- ウ 狛江活動センター こまえ工房もえぎ(就労継続支援B)
- エ 狛江活動センター こまえ工房ポンテ(生活介護)
- オ あいとぴあ日中一時支援室
- カ 相談支援センターみずき
- キ パンダ(共同生活介護)
- ク みずきケアセンター狛江(移動支援・居宅介護・重度訪問介護)

⑥有料老人ホームリブインさくら拠点区分

⑦地域包括支援センター鹿浜拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地		753,970,000	0	0	753,970,000
建物(基)	建築工事	1,039,329,782	0	34,859,759	1,004,470,023
建物(基)	電機設備	37,861,385	0	10,057,336	27,804,049
建物(基)	給排水衛生	35,419,222	0	9,508,535	25,910,687
建物(基)	冷暖房設備	102,052,118	0	12,795,391	89,256,727
建物(基)	昇降機設備	14,710,927	0	2,650,796	12,060,131
建物(基)	スプリンクラー	1,512,655	0	447,745	1,064,910
合	計	1,984,856,089	0	70,319,562	1,914,536,527

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- (1)基本財産土地 753,970,000
- (2)基本財産建物 1,160,566,527
- (3)定期預金 13,000,000

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- (1)土地購入借入金 16,520,000 公益財団法人東京都福祉保健財団
- (2)設備資金借入金 168,520,000 独立行政法人福祉医療機構
- 5,050,000 城北信用金庫

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	753,970,000	0	753,970,000
建物(基本財産)	2,144,973,263	984,406,736	1,160,566,527
建物(その他の固定資産)	48,123,845	12,235,546	35,888,299
構築物	76,357,926	69,884,978	6,472,948
機械及び装置	528,150	512,305	15,845
車輛運搬具	41,711,082	29,276,397	12,434,685
器具及び備品	195,719,876	173,156,075	22,563,801
建設仮勘定	6,706,648	0	6,706,648
有形リース資産	9,654,000	2,413,500	7,240,500
権利	1,240,120	0	1,240,120
ソフトウェア	1,412,545	552,292	860,253
長期貸付金	17,518,000	0	17,518,000
事業区分間長期貸付金	60,250,000	0	60,250,000
減価償却積立金	416,321,847	0	416,321,847
人件費積立金	5,344,000	0	5,344,000
合 計	3,779,831,302	1,272,437,829	2,507,393,473

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし